

暮らしやすいまちへの大牟田市の取組



動画視聴



公明党議員団
山田 修司 議員

国は2022年度からの3年間で支援の集中取組期間と定めている。本市の実態を調査する考えは。

答 ヤングケアラーを早期に発見するためには、本来守られるべき子供の権利が守られているのかという視点で、子供や家庭の状況を確認する必要がある。

まず、本人や周囲の人々の気づきを促していくことが重要であるため、研修会にて子供たちを見守る周囲の方々の理解促進を図り、また、小・中学校、大牟田市民生委員・児童委員協議会等の関係団体へのポスター等による啓発を行った。

引き続き啓発活動を行い、早期の実態把握に努め、関係機関と連携して相談支援に取り組む。

問 母子健康手帳の名称については、昨今の父親の育児参加の流れで、親子健康手帳と併記する自治体も増えている。本市の名称併記への考えは。

答 国の検討会では、母子健康手帳の名称を変更しないことが示されている。しかし、

異なる名称を併記することについて、引き続き検討するとなっており、既に、一部の自治体では、親子手帳等の名称を併記している例もあるため、国や他市の状況を注視する。

問 (仮称) 子ども・子育て応援条例を制定するに当たり、子供たちの意見を取り入れるべきと思うが、本市の考えは。

答 条例制定で、子供たちの意見を反映することは重要であると認識している。子ども・子育て会議でも、同様の意見が出されている。

条例制定を進めるに当たっては、子供たち、特に中・高校生等の意見を聞く機会を設ける。

再発言 子供たちが、条例制定に関わることで、誇りを持って暮らし、将来本市で活躍してくれることを期待する。

今年の水害の対応

問 運用が開始された線状降水帯予測を踏まえた出水期の避難情報について、実際の運用状況を伺う。

答 避難情報等の発令には、線状降水帯の発生予測を含め、国、民間の気象データを収集し、福岡管区気象台の担当予報官と適宜情報共有した上でを行っている。

特に警戒が必要な気象情報が発表された場合は、担当予報官より詳細な気象情報を速やかに収集し、有明海の潮位や雨量予測等を勘案した上で、浸水害、洪水及び土砂災害の危険性を総合的に判断して具体的な対策を検討している。

今後も急な気象変化や線状降水帯の発生等が想定される際は、最悪の事態を想定して対応する。また、対応後は、その都度、課題を抽出して改善を行うことで災害対応力の強化を図る。

子育て世代に魅力的なまちづくり

問 ヤングケアラーについて、



答 国の検討会では、母子健康手帳の名称を変更しないことが示されている。しかし、

公共施設のAED

問 本市の地区公民館等の公共施設に設置しているAEDについて、いつでも使用できるように屋外に設置してはどうか。本市の考えは。

答 AEDを公共施設の屋外に設置する課題として、AEDがデリケートな機械であることに加え、いたずらや盗難等への対策を講じることが必要となる。

本市には、複数の社会教育施設があるため、どの施設の屋外設置が望ましいのか。また、課題の解決方法などについて今後検討する。